

平成 年 月 日 税務署長殿		所管	業種目	概況書	要否	別表等	白色申告	一連番号	
		事業種目	期末現在の 出資金額	円	申告書	要	否	整理番号	
納税地	フリガナ	フリガナ	法人名	フリガナ	代表者 自署押印	代表者 住所	事業年度 (至)	売上金額	申告年月日
フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	兆	十億	百万
フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	申告区分	庁指定	局指定
フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	指導等	区分	区分
フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	通信日付印	確認印	省略
フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	フリガナ	年 月 日	年 月 日	年 月 日

平成 年 月 日
平成 年 月 日

事業年度分の

別表等
送付要否

要 否

税理士法第30条
の書面提出有

税理士法第33条
の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「38の」)	1	十億 百万 千 円	17	所得税額等の還付金額 (38)	十億 百万 千 円
特例税率適用 外所得金額	2	0 0 0	18	欠損金の繰戻しによる 還付請求税額	外
特例税率適用 所得金額	3	0 0 0	19	計	外
上記外 所得金額 (1)	4	0 0 0	(17)+(18)		
法人税額 (2)又は(4)の22%相当額	5		20	この申告が修正申告である 場合	
(3)の26%相当額	6		21	この申告により納付すべき法人 税額又は減少する還付請求 税額((16)-(22)若しくは ((16)(23)又は(23)(19)))	外
法人税額 (5)+(6)	7		22	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七「1」の計)+(別表七「2」 「11」「22」又は「31」)	
法人税額の特別控除額 (別表六「7」+別表六「7」+別表六 (八)「9」+別表六「9」+別表六「10」 +別表六「11」+別表六「12」+別表六 「13」+別表六「14」+別表六「15」 +別表六「16」+別表六「17」+別表六 「18」+別表六「19」+別表六「20」 +別表六「21」+別表六「22」+別表六 「23」+別表六「24」+別表六「25」 +別表六「26」+別表六「27」+別表六 「28」+別表六「29」+別表六「30」 +別表六「31」+別表六「32」+別表六 「33」+別表六「34」+別表六「35」 +別表六「36」+別表六「37」+別表六 「38」)	8		23	翌期へ繰越す欠損金又は災害損失金 (別表七「1」の3の合計)	外
差引法人税額 (7)-(8)	9		24	この申告の欠損金又は災害損失金 の申告等当期控除額	
リース特別控除戻税額 (別表六「30」+別表六「十四」30+別表六 「十八」30+別表六「二十一」31+別表六 「二十五」30)	10		25	申告の申告 がある 申告 修場前 正合の	
課税土地譲渡利益金額 (別表三「24」+別表三「二」の2「25」 +別表三「三」20+別表三「四」14)	11	0 0 0	26	翌期へ繰越す欠損金又は災害損失金 (別表七「1」の3の合計)	
同上に対する税額 (29)+(30)+(31)+(32)	12		27	この申告の欠損金又は災害損失金 の申告等当期控除額	
法人税額計 (9)+(10)+(12)	13	0 0	28	翌期へ繰越す欠損 金又は災害損失金	
仮装経理に基づく過大申告 の更正に伴う控除法人税額	14		29	土地譲渡税額 (別表三「二」27)	0 0
控除税額 (13)-(14)×36のうちの少ない金額	15		30	土地譲渡税額 (別表三「二」28)	0 0
差引この申告により納付す べき法人税額(13)-(14)-(15)	16	0 0	31	土地譲渡税額 (別表三「三」23)	0 0
土地譲渡税額 (別表三「二」27)	29		32	土地譲渡税額 (別表三「四」15)	
土地譲渡税額 (別表三「二」28)	30		33	利益の配当(剰余金の 分配)の金額	
所得税の額 (別表六「1」の「6」)	33		34	利益又は剰余金処分 による賞与の額	
みなし配当の25%相当額 (別表六「1」23の計)	34		35	決算確定の日	平成 年 月 日
外国税額 (別表六「2」21)	35		36	還付を受ける 金融機関等	銀行 支店 預金 郵便局
計 (33)+(34)+(35)	36		37	口座 番号	貯金記号番号 (郵便貯金換 込みの場合)
控除した金額 (15)	37		38	税務署処理欄	
控除しきれなかった金額 (36)-(37)	38				

税理士
署名押印